

- | | |
|---------|--------------|
| 1 寿都地区 | 直轄特定漁港漁場整備事業 |
| 2 江良地区 | 直轄特定漁港漁場整備事業 |
| 3 三石地区 | 直轄特定漁港漁場整備事業 |
| 4 ウトロ地区 | 直轄特定漁港漁場整備事業 |

完了後の評価(事後評価)結果準備書

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	<small>スツツ</small> 寿都町
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	<small>スツツ</small> 寿都	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	寿都漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	472 百万円	陸揚量	1,699 トン
登録漁船隻数	75 隻	利用漁船隻数	100 隻
主な漁業種類	定置網、敷網、刺網、イカ釣り、ホタテガイ養殖	主な魚種	サケ類、イカナゴ、アンコウ、イカ、ホタテガイ
漁業経営体数	41 経営体	組合員数	59 人
地区の特徴	<p>寿都漁港は、北海道日本海中部沿岸の寿都湾に位置し、寿都湾周辺で操業するホッケやイカナゴ等の沿岸漁業、ホタテ・カキ養殖漁業、イカ釣外来船の陸揚げ拠点漁港で、寿都島牧圏域において唯一の産地市場を有し、近隣漁港から本港に集約された漁獲物を含め道内各地に出荷されている。また、寿都町地域防災計画において緊急物資輸送等の基地港として位置付けられており、防災上においても重要な役割を担っている。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>寿都漁港は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害等が発生していたため、外郭施設の整備により静穏度を確保し、漁業活動の安全性向上を図ることとした。また、漁獲物は野天で陸揚げされており、異物混入や直射日光等による品質低下が課題となっていたため、屋根付き岸壁の整備により衛生管理対策を図ることとした。さらに、漁業経営の安定化を図るため、漁獲物を保管するための水域の整備を行うこととした。</p>		
主要工事計画	北外防波堤L=140.0m、護岸L=375.0m、-3.5m岸壁(改良)1式 ほか		
事業費	8,334百万円	事業期間	平成14年度～平成28年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	<p>本事業では平成23年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、漁船見回り対象隻数（58隻→75隻）、年間漁獲金額（11.0億円→12.1億円）、労働環境改善漁業者数（59人→54人）等の見直しに加え、利用実績に基づき避難漁船隻数（0隻→7隻）を計上、費用便益比率は1.20から1.26へと増加している。</p>
2. 事業効果の発現状況	
	<p>事業実施以前は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害や、港奥部への漁船の集中により多層係留が生じ、非効率かつ危険な作業を強いられていたが、外郭施設の整備により、静穏度の向上が図られ、漁船の損傷被害が防止されたほか、安全係留水域が確保されたことで、周辺海域で操業する漁船の避難が可能となり、海難事故の回避が図られた。また、漁獲物の陸揚げ時においては、直射日光や鳥糞等により漁獲物の品質低下が懸念されていたが、漁協が整備した衛生管理型荷さばき所との一体利用が可能な屋根付き岸壁を整備したことで、衛生管理体制が構築されるとともに魚価の安定化が図られた。さらに、漁獲物を保管するための水域の整備により、効率的かつ安定的な漁獲物の出荷が可能となり、水産物の安定供給が図られた。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>

3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託等を行い、適正に漁港の維持、保全、運営その他の漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮した施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。				
5. 社会経済情勢の変化				
<p>寿都町全体の人口の減少に比例し、漁協組合員数も減少傾向にあるが、町と漁協が進める各種助成金や住居の確保等の就業支援によって、過去10年間で19名の担い手が確保されている。</p> <p>また、漁獲物を保管するための水域にストックした漁獲物を直販施設や「道の駅」にて販売するなど漁業経営の更なる安定化に向けた活動を積極的に行っているほか、衛生管理や各種鮮度保持対策により「寿かき」、「釜揚げしらす」などの地域産漁獲物ブランド創出など、安全・安心な水産物の供給体制を推進している。</p>				
6. 今後の課題				
本事業により、ホッケやイカ等の沿岸漁業の流通拠点漁港として、衛生管理対策の推進及び漁業活動の環境改善が図られた。しかし、大規模地震発生時における漁港利用者の安全性や、養殖ホタテ等の国内外への衛生的な出荷体制が確保されていない状況にある。このため、平成29年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、耐震・耐津波強化岸壁の整備等による防災対策、及び岸壁の拡張整備により漁港利用の更なる効率化に取り組んでいる。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成23年度評価時の費用便益比B/C	1.20	現時点のB/C	1.26	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

<p>本事業では、寿都島牧圏域の流通拠点として重要な役割を担っている寿都漁港において、港内静穏度を確保するための外郭施設の整備を行うとともに、水産物の衛生管理対策及び漁港利用の効率化を目的とした屋根付き岸壁等の整備を行った。</p> <p>貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>また、貨幣価値化が困難な効果についても、漁獲物を保管するための水域等を利用した安定出荷による漁獲物の付加価値化、漁港区域内に整備された直販・体験交流施設や「道の駅」と連携した水産業振興による地域経済への波及効果が確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は寿都漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>
--

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	スツ 寿都
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	4,060,586
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果			5,157,401	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	73,000	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	13,248,799	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	22,539,786	千円
総費用額（現在価値化）		C	17,958,385	千円
費用便益比		B / C	1.26	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 水産物のブランド化と連携した地域の商業・観光産業の発展効果
- ・ 外来漁船の利用による地域での消費活動の創出
- ・ 漁獲物を保管するための水域の整備に伴う安全かつ安定的な操業の実現による高齢漁業者の漁業継続効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	マツマエ 松前町
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	エラ 江良	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	江良漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	71 百万円	陸揚量	104 トン
登録漁船隻数	139 隻	利用漁船隻数	163 隻
主な漁業種類	小型定置網、マグロはえ縄	主な魚種	ホッケ、ヤリイカ、クロマグロ
漁業経営体数	53 経営体	組合員数	54 人
地区の特徴	江良漁港は、北海道日本海沿岸の渡島南西部に位置し、松前大島周辺海域の好漁場で操業するイカ・マグロ等の沿岸漁業やウニ等の磯根漁業の生産拠点、同海域を往来する道内外の外来船の陸揚拠点及び避難拠点として重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害等が発生していたため、外郭施設の整備により静穏度を確保し、漁業活動の安全性向上を図ることとした。また、漁獲量の減少に伴い陸上蓄養に取り組んでいたが、背後用地が狭く蓄養量増加に対応できない状況であったため、蓄養のための岸壁整備により水産物の一時蓄養や出荷調整を可能とすることで、効率的かつ安定的な水産物の出荷体制の構築を図ることとした。さらに、係留施設の不足や老朽化により、護岸への漁船係留や多層係留など非効率かつ危険な作業を強いられていたため、係留施設の整備により漁業活動の効率化及び安全性の確保を図ることとした。		
主要工事計画	西防波堤(改良)158.0m、西護岸(改良)220.0m、護岸(中)(改良)216.0m ほか		
事業費	5,282百万円	事業期間	平成14年度～平成28年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
<p>本事業は、平成23年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、係留利用隻数（25隻→54隻）、船揚場利用隻数（52隻→35隻）、避難漁船隻数（5隻→3隻）の見直しにより、費用便益比は平成23年の1.43から令和4年の1.17へと減少している。</p>	
2. 事業効果の発現状況	
<p>事業実施以前は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害により、危険な作業を強いられていたが、外郭施設の整備により、静穏度が確保されたことで、漁船の損傷被害防止や周辺海域で操業する漁船の避難が可能となり海難事故の回避が図られた。また、蓄養のための岸壁整備により、水産物の一時蓄養や出荷調整が可能となり、付加価値の高い漁獲物の安定出荷が図られた。さらに、係留施設の不足や老朽化により護岸への漁船係留や多層係留など非効率かつ危険な作業を強いられていたが、係留施設の改良整備により、係留施設不足等を解消し、漁業活動の効率化や安全性向上が図られた。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>	

3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託を行い、適正に漁港の維持、保全、運営その他の漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮して施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。				
5. 社会経済情勢の変化				
主要漁業であるイカ釣りの不漁により漁獲量は減少傾向にあるが、ウニやホッケなどの蓄養による安定出荷により漁業経営の安定化が図られている。また、松前町全体の人口は減少傾向にあるものの、漁港集落人口は横ばいで推移しており、近年は新規就業者もあることから、後継者も確保されている状況である。				
6. 今後の課題				
本事業により、イカ等の沿岸漁業やウニ等の磯根漁業の生産拠点漁港として、漁業活動の安全性向上、効率的かつ安定的な水産物の出荷体制の構築が図られた。しかし、水産物生産拠点として衛生管理対策が不十分であり、また、大規模地震発生時における水産物供給体制の確保が図られていない状況にある。このため、平成29年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、屋根付き岸壁整備による衛生管理対策、陸揚岸壁の耐震性能強化による防災対策を推進している。また、小型漁船に対応した岸壁の整備等により、漁港利用の更なる効率化に取り組んでいく。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成23年度評価時の費用便益比B/C	1.43	現時点のB/C	1.17	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業では、渡島西部圏域の生産拠点として重要な役割を担っている江良漁港において、港内静穏度向上を図る外郭施設の整備、漁業活動の効率化・安全性向上を図る係留施設や道路の整備、水産物の安定供給による漁業経営の向上を図る蓄養のための岸壁整備を行った。貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。

また、貨幣価値化が困難な効果についても、蓄養のための岸壁が整備されたことにより、安定した水産物の供給や直販体制が構築され、町内のイベントや「道の駅」への江良産の水産物を使用した食事や加工品の提供が可能となり、水産業と観光産業の連携による地域活性化などの波及効果が確認されている。

以上の結果から、本事業は江良漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	エラ良
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	4,167,456
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果			13,250	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	7,630	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	367,572	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	7,815,814	千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	12,371,722	千円
総費用額（現在価値化）		C	10,556,092	千円
費用便益比		B / C	1.17	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 水産物のブランド化と連携した地域の商業・観光産業の発展効果
- ・ 外来漁船の利用による地域での消費活動の創出
- ・ 蓄養のための岸壁整備に伴う安全かつ安定的な操業の実現による高齢漁業者の漁業継続効果

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	<small>シニ</small> 新ひだか町 <small>チヨウ</small>
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	<small>ミシ</small> 三石	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	三石漁港（第3種）	漁場名	—
陸揚金額	569 百万円	陸揚量	1,683 トン
登録漁船隻数	89 隻	利用漁船隻数	119 隻
主な漁業種類	定置網、刺し網、釣り、採藻	主な魚種	サケ類、カレイ類、イカ、コンブ
漁業経営体数	64 経営体	組合員数	76 人
地区の特徴	三石漁港は北海道太平洋沿岸の日高西部に位置し、日高沖合で操業するイカ釣り外来船の陸揚拠点、三石コンブや三石ぶりなどのブランド水産物を道内外に出荷する流通拠点漁港となっている。また、新ひだか町地域防災計画において緊急物資輸送等の基地港として位置付けられており、防災上においても重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害等が発生していたため、外郭施設の整備により静穏度を確保し、漁業活動の安全性向上を図ることとした。また、漁獲物は野天で陸揚されており、異物混入や直射日光等による品質管理が課題となっていたため、屋根付き岸壁の整備により衛生管理対策を図ることとした。さらに、係留施設や用地の不足など漁港内が狭隘なため、外来船の受入れ待ちや漁獲物の陸揚げ待ち等が発生しているため、新たな係留施設や道路等の整備により、漁業活動の効率化や安全性向上を図ることとした。		
主要工事計画	西防波堤L=230.0m、外島防波堤(改良) L=140.0 m、 -3.5m岸壁(埠頭)L=68.0 m、-2.0m物揚場L=100.0 m、道路L=340.0 m		
事業費	8,837百万円	事業期間	平成14年度～平成28年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成23年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、係留漁船対象隻数（95隻→93隻）、年間漁獲金額（5.9億円→4.8億円）、避難漁船隻数（4隻→6隻）の見直しにより、費用便益比は平成23年の1.37から令和4年の1.23へと減少している。
2. 事業効果の発現状況	
	<p>事業実施以前は、港内静穏度が十分に確保されておらず、荒天時には漁船の損傷被害や安全係留箇所の不足により多層係留が生じ、非効率かつ危険な作業を強いられていたが、外郭施設の整備により、静穏度の向上が図られ漁船の損傷被害防止のほか、安全係留水域が確保されたことで、周辺海域で操業する漁船の避難が可能となり海難事故の回避が図られた。また、漁獲物の陸揚げ作業においては、直射日光や鳥糞等により漁獲物の品質低下が懸念されていたが、漁協が整備した衛生管理型荷捌き所との一体利用が可能な屋根付き岸壁を整備したことで、衛生管理体制が構築されるとともに魚価の安定化が図られた。さらに、係留施設や用地の不足等から、外来船の受入れ待ち、漁獲物の陸揚げ待ちや出荷待ち等が発生しているため、岸壁の拡張や道路等の整備により、陸揚待ち等を解消し漁業活動の効率化や安全性向上が図られた。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>

3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託等を行い、適正に漁港の維持、保全、運営その他の漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響に配慮した施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。				
5. 社会経済情勢の変化				
背後地区人口の減少に比例して組合員数・地元漁船隻数は減少傾向にあるが、ひだか漁業協同組合では、漁港整備と連携し製氷・貯氷施設を新設（平成27年）するなど、高品質な水産物出荷に努め漁業経営の安定を図っている。こうした取組により、新規就業者があり、後継者も確保されている。また、漁港整備により、漁業活動の利便性が向上したことで外来船利用隻数は毎年約20隻以上と高い水準を維持している。				
6. 今後の課題				
本事業により、サケ等の沿岸漁業やイカ釣り外来船の陸揚げ等の流通拠点漁港として、漁船係留の機能向上及び衛生管理対策の推進が図られた。しかし、大規模地震発生時における水産物供給体制が確保されておらず、また、荒天時の越波対策も必要な状況にあった。このため、平成29年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、粘り強い防波堤及び耐震強化岸壁の整備等による防災対策、外郭施設の延伸及び嵩上げ改良等による静穏度対策を実施するとともに、荷さばき所周辺の道路・用地配置を見直すことで漁港利用の更なる効率化に取り組んでいる。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成23年度評価時の費用便益比B/C	1.37	現時点のB/C	1.23	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

<p>本事業では、日高西部圏域の流通拠点として重要な役割を担っている三石漁港において、水産物の衛生管理対策を推進するための屋根付き岸壁の整備、港内静穏度向上を図るための外郭施設の整備、陸揚げ時間短縮など漁業活動の効率化を図るための係留施設の拡張整備等を行った。</p> <p>貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0を超えており、経済効果についても確認されている。</p> <p>また、貨幣価値化が困難な効果についても、衛生管理の取組強化に伴い、ブリのブランド化の推進が図られるとともに、外来船の受入体制の強化によって漁業資材の販売など地域経済に関わる波及効果が確認されている。</p> <p>以上の結果から、本事業は三石漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。</p>

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	ミツイン 三石
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	4,600,787	千円
		②漁獲機会の増大効果	371,460	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	910,972	千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	214,521	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	14,819,822	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	20,917,562	千円
総費用額（現在価値化）		C	16,975,228	千円
費用便益比		B / C	1.23	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

<ul style="list-style-type: none"> ・ 衛生管理の取組強化に伴うブリのブランド化の推進 ・ 漁港利用環境の向上に伴う外来船の受入体制強化による地域経済の活性化
--

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	斜里町 <small>シヤリ チョウ</small>
-------	-----	-------	----------------------------

事業名	直轄特定漁港漁場整備事業（直轄漁港整備事業）		
地区名	ウトロ	事業主体	国（北海道開発局）

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	ウトロ漁港(第4種)	漁場名	—
陸揚金額	2,421 百万円	陸揚量	4,639 トン
登録漁船隻数	74 隻	利用漁船隻数	112 隻
主な漁業種類	サケ定置網、小型定置網、刺網	主な魚種	サケ類、カラフトマス、キチジ
漁業経営体数	42 経営体	利用漁業者数	466 人
地区の特徴	ウトロ漁港は、北海道知床半島のオホーツク海側に位置し、オホーツク沿岸周辺で操業するサケ・マス等の沿岸漁業の陸揚拠点であり、水産物を国内外へ出荷するなど流通拠点及び輸出拠点となっている。また、網走東部第1圏域においては観光業と水産業の連携拠点、斜里町地域防災計画においては緊急物資輸送等の防災拠点として位置付けられており、重要な役割を担っている。		
2. 事業概要			
事業目的	本漁港では、港内の係留施設や用地等の不足により、陸揚待ちや車両の輻輳など漁業活動に支障が生じているため、第2港区への漁港拡張による岸壁や用地整備を行い、漁業活動の効率化や安全性向上を図ることとした。また、漁獲物は野天で陸揚げされており、異物混入や直射日光等による品質低下が課題となっていたため、屋根付き岸壁及び人工地盤の整備を行い、衛生管理対策を図ることとした。さらに、港内泊地の水深不足により、避難船の受入れができなかったため、泊地整備により、安全避難水域を確保し避難漁船の受入体制を構築し漁業活動の安全性向上を図ることとした。		
主要工事計画	島防波堤210.0m、用地33,700m ² 、西防波堤147.5m、ほか		
事業費	27,151百万円	事業期間	平成14年度～平成28年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
<p>本事業では、平成24年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。当時の算定基礎から、陸揚作業隻数（153隻→162隻）、漁獲金額（6,830百万円→4,325百万円）、労働環境改善の経営体数（16経営体→9経営体）の見直し、労務単価や漁船建造費などの基礎データ更新により、費用便益比率は、1.25から1.03へと減少している。</p>	
2. 事業効果の発現状況	
<p>事業実施以前は、港内が狭隘であるため、陸揚岸壁不足による漁船の陸揚待ちや用地不足による出荷車両の輻輳が発生するなど、非効率かつ危険な作業が強いられていたが、第2港区への漁港拡張整備により、岸壁や用地が確保されたことで漁獲物の効率的かつ安全な出荷体制の構築が図られた。また、漁獲物の陸揚げ作業においては鳥糞や直射日光等による漁獲物の品質低下が懸念されていたが、屋根付き岸壁や人工地盤を整備したことで、衛生管理体制が構築されるとともに魚価の安定化が図られた。さらに、港内泊地整備により、避難漁船の受入体制が構築されたことで、周辺海域で操業する漁船の避難が可能となり、海難事故の回避が図られた。</p> <p>現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。</p>	

3. 事業により整備された施設の管理状況

本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道に管理委託等を行い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。

4. 事業実施による環境の変化

事業実施に当たっては、騒音、振動をはじめ、水質汚濁等の環境への影響に配慮したことから、環境の変化はない。

5. 社会経済情勢の変化

主要魚種であるサケの不漁に伴い漁獲量は減少傾向にあるが、漁港内水域を活用したサケ稚魚の中間育成等の取り組みを行い、漁業経営の安定化を図っている。また、観光業との連携など漁業振興の取組みにより、新規就業者があり後継者も確保されている。

6. 今後の課題

本事業により、サケ・マス等の沿岸漁業の流通拠点漁港として、漁業活動の効率化や衛生管理対策の推進が図られた。しかし、第2港区の漁港施設利用に当たり、荒天時の静穏度対策が図られていない状況であった。このため、平成29年度に新たな特定漁港漁場整備事業計画を策定し、防波堤の延伸や嵩上げ改良により、漁港利用の更なる効率化に取り組んでいく。

7. 事業の投資効果が十分見込まれたか

平成24年評価時の
費用便益比B/C

1.25

現時点の
B/C

1.03

※別紙「費用対効果分析
集計表」のとおり

III 総合評価

本事業では、網走東部第1圏域の流通・輸出拠点としての重要な役割を担っているウトロ漁港において、漁業活動の効率化や水産物の衛生管理対策を図るための漁港拡張とした屋根付き岸壁や人工地盤整備、避難漁船の受入れ体制を図るための泊地整備等を行った。

貨幣価値化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、費用便益比は1.0となっており、経済効果についても確認されている。

また、貨幣価値化が困難な効果についても、漁業者の衛生管理に対する意識向上や見学ツアーなどの水産業と観光業が一体となった地域振興、「道の駅」と連携した消費拡大等の波及効果が確認されている。

以上の結果から、本事業はウトロ漁港において漁業経営の安定及び地域経済の振興に寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	ウトロ
事業名	直轄特定漁港漁場整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	13,375,583	千円
		②漁獲機会の増大効果		千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果	11,605,128	千円
	漁業就労環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	1,417,399	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果	28,447,686	千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭漁業取締コストの削減効果		千円
		⑮その他		千円
計（総便益額）		B	54,845,796	千円
総費用額（現在価値化）		C	53,466,140	千円
費用便益比		B / C	1.03	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・ 漁業者及び漁協職員等の衛生管理への意識向上
- ・ 観光業と一体となった地域振興や消費拡大に伴う地元への経済波及効果
- ・ 漁業見学者との輻輳解消に伴う観光客の安全性向上